

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	ワーケーション推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-26-8463
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和8年度		
事業の概要			
ワーケーションの推進に係る連携協定に基づき、企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、新たにワーケーション拠点施設を整備するほか、ワーケーション利用企業を誘致するためのプロモーション及びサテライトオフィス進出に向けた誘致活動を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
東日本大震災の復興プロセスの中で培ってきた企業や人材とのつながり・交流が、復興事業の完遂とともに徐々に希薄になっていき、更に新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食業や宿泊業を中心に地域経済への打撃が大きくなっている。	
目的	
ワーケーションを推進し市内を訪れる人を増やすことで、飲食や宿泊などの地域消費の拡大及び地域経済の活性化を図り、つながり人口の拡大、ひいてはサテライトオフィスの開設による雇用創出や移住者の増加を目指す。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ワーケーション施設整備に係る補助金の交付 ワーケーションの推進に係るプロモーション及びビジネスマッチング等の業務委託 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
204,000 千円	30,000 千円	20,000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
首都圏の企業が訪れることで、外貨を獲得することができ、市内経済の活性化が期待される。また、市外企業と市内企業を結び付けることで、新たなビジネスチャンスや担い手の創出、市内外からニーズのある業種の雇用が生まれることで、産業全体の活性化をはじめ、転入者の増加に寄与する。 首都圏の企業と地元企業との接点を設けるため、建設前から関係各課・関係機関と協議を進められたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	企業誘致推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	平成20年度～令和8年度		
事業の概要			
将来にわたって地域の活性化が進展するような産業の集積を図り、安定かつ持続的な雇用の創出に向け、市内産業用地を活用した新たな企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業については新規事業展開や事業規模の拡大に向けた更なるフォローアップを行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民、特に若者が就業できる安定的な雇用の場の拡大が求められている・高卒人材を筆頭に、女性、大卒、UIターン者などの多様な人材が活躍できる雇用の場が必要である・製造業を中心に地元雇用の場が開かれており、安定的な雇用の場、人口減少の歯止めという観点からも必要性が高い
目的
<ul style="list-style-type: none"> 新規企業誘致による雇用の場の拡大、土地利用の推進、市税や経済効果による市諸収入の増強・既存誘致企業へのフォローアップによる工場増設、新規事業開始、雇用の質と数の増強・以上の経済効果を核にした産業振興による人口減少対策が大目標

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 新規誘致企業の探索、交渉 既存誘致企業の増設や新規事業へのフォローアップ 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
1,929 千円	1,929 千円	1,929 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
商工業の振興と雇用の創出に直接結び付く重要な事業であるため、今後も引き続き、関係機関との連携担による企業訪問や誘致企業のフォローアップ等を行い地域経済の活性化を図りたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	工場等取得補助金		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和6年度		
事業の概要			
企業誘致による雇用の創出のため、令和6年度に市内立地が予定されている岩手資源循環株式会社によるリサイクルセンターに対して、釜石市企業立地奨励措置要綱に基づき工場等取得補助金を交付するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出と製造業の振興を目指すなか、令和5年度には、既存誘致企業である SMC 株式会社により釜石第5工場の増設が補助対象となる。また令和6年度には、市内にてプラスチック資源循環新法に対応した岩手資源循環株式会社によるリサイクルセンターの立地が見込まれている 	
目的	
<ul style="list-style-type: none"> 工場等取得補助金により、SMC 釜石第5工場及びリサイクルセンターの建設を後押しすることで、更なる雇用創出に加えて、市内製造業だけでなく市内企業全般への産業振興の波及効果拡大を目指す 	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
企業立地奨励措置要綱に基づき、工場等取得補助金を交付する		
事業費		
R 6	R 7	R 8
160,000 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
企業誘致による雇用の創出のため、市誘致企業に対して、釜石市企業立地奨励措置要綱に基づき工場等取得補助金を交付するもので、市全域での雇用の創出と、経済波及効果が期待できることから、岩手県と連携して事業遂行されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	工業振興事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	工業の振興による地域経済の活性化の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	令和6年度～令和8年度		
事業の概要			
平田埋立地区に淡水を供給している施設の取水ポンプについて、メーカーが推奨する交換期間10年が経過したことからこの更新工事を行うもの。また併せて、当該施設が使用する異常検知通信設備の規格が令和8年3月末でサービスを終了するFOMAサービス（3G）であるためこの更新工事を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
鈴子地区にある淡水供給施設ではポンプ1台で地下水を汲み上げ、平田埋立地区に淡水を供給しており、当該淡水は岩手大学釜石キャンパスで日常的に魚介類の研究に利用されている。故障等で当該ポンプの交換が必要になった場合には、ポンプの取り寄せや交換工事に一定期間が必要になるため、研究用の生物が全て死滅して利用者に損害を与えることになる。このことから当該ポンプについては耐用年数に応じて計画的に更新工事を行う必要がある。	
目的	
平田地区への安定した淡水供給を維持することで、研究機関の立地及び市の水産物の研究をはじめとした関連産業の振興を支える。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 地下水汲み上げポンプの更新 データ通信端末の更新 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
3,190 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
当該施設は、淡水供給施設として研究開発機関や企業立地に寄与しているが、施設の老朽化に伴い一部部品を更新する必要がある。施設停止した場合の影響を鑑みると損害は甚大であることから、最適な修繕のあり方を検討のうえ、修繕に着手すること。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	釜石・大槌地域産業育成センター事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	工業の振興による地域経済の活性化の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	令和6年度～令和8年度		
事業の概要			
ものづくり企業をはじめとした地域企業の経営基盤強化を通して地域産業の持続化及び活性化を図るため、釜石・大槌地域産業育成センターが行う新たな事業展開の促進やものづくり人材の確保・育成等の取り組みに対して補助金を交付するもの。産学官連携や企業連携を活かしながら高度に専門的な分野まで支援領域として伴走支援を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
企業の経営基盤安定・持続的経営には、新分野進出、新製品・新技術開発、販路開拓等とともに、人材育成とノウハウの蓄積が必要不可欠だが、地域企業ではプロジェクトに参画又は連携する企業が固定化しているうえに、少子高齢化・人口減少による労働力・担い手の不足、世界情勢の変化による経営難により、今後の事業展開の鈍化、地域経済力の低下が危ぶまれ、これにより生産性の低下や労働者の流出など負の循環が進むことが危惧される。	
目的	
人口が減少していく中でも地域企業の経営基盤・連携体制・競争力を強化することで地域経済力を底上げし、厳しい状況下においても持続・活性可能な企業経営・地域ものづくり産業を実現させ、これにより良質な雇用が発生する住みやすい地域とする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等での企業の現状把握、情報提供 ・企業課題に沿ったコーディネート・個別指導 ・地域事業者、関係機関と共同しての新商品/新製品の開発・利用普及、技術の集積 ・販売・営業力の強化に向けたイベント等の開催や展示会等への出展 ・ものづくり産業の担い手育成のための学生と企業の交流機会の創出 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
4,600 千円	4,600 千円	4,600 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域経済活性化へ向けて複層的な支援で事業を推進しており、地場企業の経営力の強化につながるものと思われる。なお、当該事業を通し得られるノウハウ等が釜石市の人材に継承されるようなスキームを検討されたい。効果検証を行い、ニーズを見ながら事業の圧縮を図られたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	地域企業経営力向上事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	商業の振興と魅力ある商店街づくりの推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	令和6年度～令和7年度		
事業の概要			
市内事業者を対象に、諸分野に精通した専門家により、経営者としてのマインドセットや幹部候補の資質向上に向けた支援を行い、地域の次世代をけん引する中核的企業を育成することで、市内事業者の経営力底上げ及び地域経済活性化を図るもの。また、セミナー開催のほか、関係機関及び事業者と市の意見交換の場を設け、地域企業の経営力強化に向けた協議検討を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
復興需要の落ち着きからコロナ禍・物価高騰を経て地域経済は疲弊を極めており、地域経済基盤が大手企業に依存するようになる恐れがあるため、地元中小企業の中核的存在を育成することで地域経済の層を厚くし、変化に強く活発な地域経済を造る必要がある。新市長が掲げる4つの柱の1つとして産業振興を推し進めるにあたり、担当レベルでのニーズ分析と並行してトップレベルでの大局的な市場分析が必要となっている。	
目的	
複数の地元中小企業を、経済面・人物面で地域経済を牽引する中核的な存在に育成し、地域経済の活性化を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
経営者としてのマインドセットや幹部候補の資質向上支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 意見交換会の開催 経営者向けアンケート調査の実施 経営者向けセミナーの開催 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
500 千円	500 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
市内経営者の情報をなるべく収集し、効率的な方法とニーズを適格に確かめ実施されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	産学官連携促進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8413
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	平成27年度～令和7年度		
事業の概要			
<p>岩手大学地域連携フォーラムの開催など、地域産業の活性化、将来を担う人材の育成及び学びの場の提供に向け産学連携による取組を推進するもの。また、岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として学生支援事業を実施し、釜石キャンパスで学ぶ学生を増やすことを目的に大学が実施する「釜石キャンパス体験講座」の一部助成を行うもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題			
<p>地域経済が低迷している中で、市内企業が持続的な経営を行うためには、技術力の高度化や多様な連携及び新技術開発等が必要となっている。また、労働人口が減少しているなか、地域産業を担う人材を確保するため、教育機関との連携による、地域の活力となる若者の確保・定着が必要となっている。そして様々なライフステージに応じて生涯を通じて学ぶことができる環境の構築が求められている。</p>			
目的			
<p>大学等の取組内容やシーズ（技術、研究蓄積）と市内企業の技術マッチングや、技術の高度化等による地域産業力の強化と新たな事業展開等による地域経済の活性化に加え、学生と地域との連携により学生に釜石の魅力を知ってもらい、移住・定住につなげ、若者の定着による長期的な労働力の確保及び継続的な経営を目的とする。また、生涯を通じて学ぶことができる環境の構築に向け、ライフステージに応じた学びの場の提供を目的とする。</p>			

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学のシーズや産学官連携に関する取組事例を周知するため、地域連携フォーラムの開催。 ・岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として行う学生活動支援事業に対して補助金の交付。 			
事業費			
R 6	R 7	R 8	
390 千円	370 千円	370 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
<p>企業が抱える課題を大学の専門的な知見で解決することで、地域産業・経済の活性化に貢献することが期待される他、地域課題である人材の確保につながることが期待される。また、各大学とのつながりは、経済や雇用の面だけでなく、まちづくりの分野でも課題解決や活力の維持にもつながる。市内の担い手不足の解決、経済の活性化に資することを念頭に、さらに大学側、卒業生、企業へのアプローチを強化されたい。</p>			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	起業挑戦サポート事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和8年度		
事業の概要			
関係機関と連携し起業創業支援体制を構築した上で、起業希望者の掘り起し、起業セミナー又は起業塾の開催及び専門家の伴走支援により、市内で円滑な起業が可能となるよう起業者支援を行うもの。併せて、起業希望者の起業意欲の向上、経営早期安定化等のため、開業経費の一部を補助するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
人口減少に伴う市内事業者数の減少、経営者の高齢化による事業承継の問題に加えて、原油価格・物価高騰等の影響により事業者の持続的な経営が困難となっており、低迷する地域経済へ多大な影響を及ぼしている。	
目的	
地域経済の活性化による好循環の実現に向け、起業支援を行うことにより新たな市場や経済活動を創出し、魅力あるまちづくりに寄与することを目的とする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
(1)関係機関と連携し、起業塾及び専門家による伴走支援を実施する。 (2)起業創業に関する効果的な情報提供を実施する。 (3)起業希望者を掘り起し起業機運を醸成するため、起業セミナーの開催や市広報での起業者紹介等を行う。		
事業費		
R 6	R 7	R 8
5,100 千円	5,000 千円	5,000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域経済活性化へ向けて複層的な取組を推進しており、新たな市場や経済活動の創出につながるものと思われる。なお、当該事業を通し得られるノウハウ等が釜石市の人材に継承されるようなスキームを検討されたい。			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	研究開発推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	新たな事業展開に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	平成23年度～令和8年度		
事業の概要			
岩手大学や北里大学を中心に産学官連携による地域課題解決に向けた協議や産業振興に取り組むことにより、市内事業者の事業拡大及び新規事業創出を推進するとともに、地域産業を担う大卒人材の確保や地域産業の活性化を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 岩手大学、北里大学を中心に産学官連携による産業振興に取り組み、市内事業者の事業拡大、新規事業創出、地域を担う人材の確保と育成に力を入れている。これら学術及び産業界との窓口及び情報収集機能も担っており、特に岩手大学共同研究員を通じた各界との情報共有や連携の推進も行っている 	
目的	
<ul style="list-style-type: none"> 市内事業者の産学官連携活用による事業拡大、新規事業創出、人材確保などがもたらす内発的経済振興 産学官連携関係機関の集積＝ヒト、モノ、カネ、情報の地域への集積 	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 岩手大学釜石キャンパスへの研究支援(用地賃借契約含む)・研究開発成果の地域、地場企業への周知 産学共同研究推進事業補助金・産学共同研究会などへの参加、情報収集・岩手大学共同研究員派遣を通じた関係機関との調整 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
1,190 千円	1,190 千円	1,190 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
<p>新たな事業展開へ向けて、市内事業者のニーズにマッチした事業である。今後も引き続き、国・県の補助等と住み分けを行い、市内事業者の支援を行うとともに、岩手大学共同研究員の活動を通じ、産学共同研究補助を活用しながら、技術の高度化や新商品開発に挑戦する地元企業を支援されたい。</p>			

令和5年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和6年度～令和8年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	再生可能エネルギー推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-22-8423
施策②	再生可能エネルギーの利活用の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	平成26年度～令和6年度		
事業の概要			
地域や事業者と連携して、風力発電、太陽光発電、海洋再生可能エネルギーなどの再生可能エネルギーの利活用の促進を図ることで、自然環境に配慮した地域振興と新たな産業の創出を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
風力発電に関しては、ユーラス釜石広域ウインドファーム（風力発電所）が稼働しており、今後は更新計画及び拡張計画が控える。太陽光発電については、民間事業者によるメガソーラー発電所が稼働し、その売電売上の一部は当市に賃料及び協力金として寄付されるものもあり、地域振興にも役立てられている。海洋再生可能エネルギーについては、波力発電システム研究開発事業などに取組んでいる。	
目的	
<ul style="list-style-type: none"> ・風力発電、太陽光発電、海洋再生可能エネルギーなどの再生可能エネルギーの利活用の推進 ・再生可能エネルギー関連の新たな産業の創出 	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・ユーラス釜石広域ウインドファームの更新計画、拡張計画の促進及び各種協議 ・海洋再生可能エネルギーの取組の推進のための、釜石・大槌産業育成センターへの産業化コーディネーターの配置 ・その他の各種の再生可能エネルギー関係者との協議及び情報収集 		
事業費		
R 6	R 7	R 8
4,260 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
見直し余地あり	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
再生可能エネルギーの推進のために重要な事業であるものの、事業の推進に伴いニーズも変化していることから、事業内容の見直しが必要であると判断した。地域振興と新たな産業の創出へ向け、関係機関と連携しながら、担う役割と効果を明確にし、事業を推進されたい。			